

くしお

令和3年2月臨時会
令和3年3月定例会



議会だより No.60

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。



いけす
生け簀へ、モジャコの搬入作業（令和3年4月入野漁港）

- 2P 令和3年度 一般会計当初予算 **109億円余**を計上
- 10P 2月 臨時会 開催 **和解金110万円**
- 13P **町政を問う！** 9議員が一般質問
- 22P あったかふれあいセンター 白田川 **新設**
- 裏表紙 黒潮町のアーカイブ（伊与喜 地区）

議長・副議長就任の挨拶



黒潮町議会副議長
澳本 哲也

黒潮町議会議長
小松 孝年

町民の皆様におかれましては、平素より議会に対しまして、ご指導並びにご協力を賜り誠にありがとうございます。心より感謝申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染予防対策にご尽力いただいている医療機関や関係者の皆様には改めて敬意を表するとともに、心から感謝を申し上げます。

この度、令和3年3月定例会におきまして、議員各位のご推挙を賜り、私たちが正副議長の任を努めることになり、大変光栄に思うとともに、責任の重さを痛感しているところであります。

さて、昨年から未だ収束の兆しの見えないコロナ禍の中で、地域経済への影響は広範囲にわたっており、そういったコロナ対策や、現在いつ起きてもおかしくないと思われる南海トラフ地震対策、人口問題、子育て支援等々、足止めすることのできない待つ

たなしの状態の中で対策を迅速に進めていくためには、議会と行政が車の両輪となり前に進めていかなければなりません。

そのために議会と行政との橋渡しをしっかり行い、議長、副議長として全力を傾け、これからも議場の秩序保持に努め、何事も中立の立場で物事を進めていくことを心掛け、幅広い住民の意見を正しく反映できるよう努めてまいります。

黒潮町の未来のために、これからも頑張っていきたいと思っておりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和3年3月16日

議長 小松孝年
副議長 澳本哲也

令和3年3月定例会

3月5日から16日まで開催。令和3年度当初予算など40議案と議員提出議案1件が提出され、全議案が可決・承認された。

また、一般質問では9議員が町政への質問・提案をした。

令和3年度一般会計 当初予算

0.9%増 109億3千万円

会 計 名		令和3年度	令和2年度	増 減
一 般 会 計		109億3000万円	101億2893万円	8億 107万円
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	277万円	285万円	△8万円
	宮川奨学資金	1632万円	2004万円	△372万円
	給与等集中処理	14億9888万円	15億2125万円	△2237万円
	国民健康保険事業	17億8079万円	18億1623万円	△3544万円
	介護保険事業	17億3274万円	17億3017万円	257万円
	介護サービス事業	1863万円	1874万円	△11万円
	国民健康保険直診	8753万円	8640万円	113万円
	後期高齢者医療保険事業	2億1584万円	2億1283万円	301万円
	農業集落排水事業	5008万円	4220万円	788万円
	漁業集落排水事業	538万円	535万円	3万円
	情報センター事業	2億8264万円	2億8923万円	△659万円
	水道事業	2億6304万円	2億6130万円	174万円
重複分を除く純合計予算		139億9263万円	136億5295万円	3億3968万円

令和3年度一般会計当初予算

8つの重点項目できめ細かい対応を

基本方針・総合戦略に基づき

基本方針及び黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、8つの重点項目を掲げ、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう予算計上したものの。

総額は109億3千万円で、前年度比0.9%、1億円の増額。

8つの重点項目

1 新型コロナウイルス感染症対策の継続

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しながら、地域の状況に応じた感染拡大を防ぐ取り組みや経済活動も推進する。

感染拡大を防止する取り組み

■コロナワクチン接種事業
約7千万円

全額国からの予算で、個人負担はなし。

■新型コロナウイルス感染症拡大防止施設及び経済対策
1億8582万円

観光被害の回復を目指す誘客事業の取り組みや町内事業者の資金繰り対策費など。

2 製造業と一次産業を軸にした新産業創造事業の取り組み

農業部門では、引き続き就農支援や所得向上支援をしていくための予算を計上。
水産業部門では、就漁支援や漁獲高向上の取り組みを行っていくための予算を計上。

農業部門 支援策

■担い手支援事業

877万円

■新品種・新品目挑戦支援事業
479万円

■農業次世代人材投資資金経営開始型

1912万円

■園芸用ハウス整備事業

8710万円

■施設レモン産地化支援事業
230万円

■ニラ集出荷施設整備事業
630万円

水産部門 支援策

■新規漁業就業者支援事業
370万円

■新漁業等挑戦促進事業
270万円

今年度は、サメの加工をし、ペット用のエサを試験研究。

■投石魚礁設置事業
1387万円

イセエビ漁場の造成のため、魚礁設置工事。

■種苗放流事業

495万円

イセエビ、ナマコ、アマダイの稚魚放流を行う。



令和元年度の挑戦は、ソデイカ(入野漁港)

3 妊娠期から子育てまでの 包括的な支援体制の強化

健康福祉課内に子育て
世代包括支援センターを
設置。

■在宅子育て応援事業補
助金 1925万円

県が取り組んでいる特
定不妊治療への助成に上
乗せをする不妊治療補助
金40万円を予算化し、経
済支援および安心して治
療を受けられる環境づく
りを行うための予算。

■乳幼児医療助成事業 1151万円

■小中学生医療助成事業 1498万円

■不妊治療補助金 40万円

4 あったかふれあいセンターを 拠点とした地域社会の構築

6カ所のあったかふれあいセンターを地域の小さな
拠点とし、社会福祉協議会や民間の医療・福祉機関と
の連携を図りながら、生活支援、福祉サービス、予防
介護・医療の取り組みを一層強化充実させていく。
集落活動センターには、4カ所全てに集落支援員を
配置し、地域の自立を支援できる仕組みを構築する。

■あったかふれあいセン
ター事業 7190万円

■集落活動センター事業 872万円

こぶし、さが、白田川、
佐賀北部、であいの里
北郷、にしきの広場、みう
らんの6事業所運営委託費。

5 自分の人生を切り開く力を 醸成し、心を育む教育の推進

基礎学力の向上を図り、ふるさとを愛し地域に貢献
意識を持てる子ども達の育成などを目指し、予算を計
上した。

基礎学力の向上

■各種検定受験料補助金 173万円
中学生、大方高校生が、
漢字検定、英語検定を受
験する際の受験料を補助。

■外国語教育専門員 294万円

■ふるさと・キャリア教
育 404万円
ふるさとの産業や地域
の文化や食材などを知り
深めるためのもの。

■学校支援員配置事業 2437万円

授業中及び放課後に補
充学習をする支援。各校
各1名以上で15名分。



ふるさと教育の一環
サーフィン体験（三浦小学校）



キャリア教育の一環
サトウキビ体験（南郷小学校）

高校支援 魅力化目指した取り組み

■公設塾運営業務委託 649万円

大方高校で、令和2年
度から町内在住の高校
生、1、2年生を対象に、
学力向上を目指して取り
組んでいるもの。
週2回、英語、数学の
授業を行っている。
委託先
株式会社 土佐塾

■大方高校女子サッカー
指導等委託 200万円

スポーツ振興のため、
一般社団法人セレッソ大
阪スポーツクラブと提携
し、指導を受けている。



公設塾で学ぶ町内の
高校生（大方高校）



指導を受ける女子サッ
カー部（大方高校）

6

全ての自然災害に対する 「防災・減災」施策の推進

耐震対策は、令和2年度に引き続き、木造住宅耐震改修における設計・工事費補助金、ブロック塀対策費補助金を計上。

■木造住宅耐震改修事業

2億8千万円

工事費補助金2億2千万円。1件当たり110万円を限度に200件分。

■ブロック塀対策補助金

1200万円

30万円を限度に40件分。

ブロック塀改修前



ブロック塀改修後

7

移住、定住対策を支える安全な 住宅地形成の事業化の推進

移住、定住対策での住宅環境の整備、人口減少対策における人口の社会増の取り組み、令和3年度完成予定の町営住宅の高台移転に係る整備費用や、高規格道路発生土活用入野地区宅地造成事業設計委託の予算を計上。

■定住促進住宅設計・施工管理委託費

1300万円

■定住促進住宅整備工事

8700万円

前記2件合計で、1億円。1戸当たり合計1千万円の予算で、10戸分。

■町営住宅整備事業

3億9863万円

町営横浜住宅A・B棟整備など。

■高規格道路発生土活用入野地区宅地造成事業設計委託。

8800万円



入野地区宅地造成構想地(矢印は本庁舎)
赤枠付近の谷を埋め立てる計画

8

新しい人の流れをつくる 高規格道路の早期完成

高規格道路四国8の字ネットワーク早期実現のため、国の事業進捗に合わせて、工事用道路整備や周辺地域の生活環境、産業基盤の改善を図る。また、道の駅の再構想や整備の推進を図っていく。

■高規格道路整備事業

9981万円



工事中の高規格道路(佐賀上分地区、4月16日)

8重点項目以外の主な事業

ふるさと納税

7億円見込む

コロナ対策と

観光対策を

■ふるさと納税寄付金謝礼 1億6800万円

これまでカツオ関連が一番人気であったが、コロナの影響による価格低迷や不漁により下方修正となる。

■観光振興事業業務委託 926万円
NPO砂浜美術館への委託を予定。

■観光推進業務委託

1064万円
観光ネットワークへの委託を予定。

■観光推進業務委託

1780万円
観光ネットワークへの委託を予定。

■観光推進業務委託

788万円
NPO砂浜美術館への委託を予定。

Q 中島 一郎議員

観光振興費とコロナ対策費が同じ項目で予算計上されているが、委託の業務内容が異なるものか。

A 門田 産業推進室長

それぞれ観光施策を推進するための予算であるが、新型コロナウイルス感染症対策に充てる予算は交付金の対象となるため、予算上で区分し明確にした。

■部活指導員

148万円

Q 澳本 哲也議員

どういったクラブに指導員が要るのか。

A 藤本 教育次長

中学校の部活指導員の予定で、佐賀中学校はサッカー部、大方中学校は野球部の部活指導に2名分を計上。

■子ども見守りカメラ設置工事

166万円

Q 澳本 哲也議員

カメラの場所はどこか。

A 藤本 教育次長

子ども見守りカメラは2カ所への設置を予定。

大方中学校前と、佐賀交流センターみらい前を予定している。

■地域集積協力金

336万円

Q 池内 弘道議員

地域集積協力金の内容は。

A 川村 農業振興課長

市野瀬地区で計画をしている圃場整備^{ほしじょう}に対して、農地の中間管理権を設定することにより地域に支払うもの。

■ふるさと創生事業費

64万円

Q 矢野 昭三議員

この事業費が、前年度予算より750万円減額された理由は。

A 藤本 教育次長

新型コロナウイルスの関係があり、ニュージランドへ中学生を派遣しているが、相手校から受け入れが困難とのことによる減額。

また、ランドセルプロジェクトのトンガへの渡航もできず減額した。

■地域おこし協力隊

1249万円

Q 宮地 葉子議員

地域おこし協力隊は何名を予定で、その内、新規は何人予定か。

A 西村 企画調整室長

協力隊は、令和3年度は6名分を予定。現在雇用している4名が継続で、2名は新たに募集となる。

■地域公共交通計画作成委託

441万円

Q 宮地 葉子議員

公共交通を計画することの委託だが、どのような内容になるのか。

A 西村 企画調整室長

公共交通計画は、法改正があり、計画を立てる努力義務となった。1年かけて地域の意見を聞き、委託の中で集約し、新たな交通路線の計画を立てていく。



ふるさと納税返礼品で一番人気のカツオよ、コロナに負けるな!!



子供見守りカメラ(入野小学校)

令和3年度特別会計予算（抜粋）

●国民健康保険直診事業

8753万円

金額にして112万円、率にして1・3%の増となっている。

主な要因は、ワクチン接種のための会計年度職員3名増員分の人件費。

可決（全員）

●国民健康保険事業

17億8079万円

金額にして3544万円、率にして2・0%の減となっている。

主な要因は、被保険者の減少などによる税収減、および納付金の減額によるもの。

可決（全員）



常勤医師が待たれる拳ノ川診療所

●農業集落排水事業

5008万円

金額にして787万円、率にして18・7%の増となっている。

要因は、施設の長寿命化を図るための、工事の増によるもの。

可決（全員）

●情報センター事業

2億8264万円

金額にして659万円、率にして22・8%の減となっている。

減額の要因は、公債費の減によるもの。

可決（全員）



出口クリーンセンター

●水道事業

2億6304万円

施設の整備、改良としては、昨年度に引き続き、佐賀地区および入野地区の配水管を更新、耐震化する工事。

可決（全員）

●宮川奨学資金

1632万円

内訳は、大学生は新規15名、継続19名、高校生は新規5名、継続7名分の予算。

可決（全員）



佐賀地区の耐震性配水管の埋設工事

令和2年度一般会計補正予算

4億4千万円余減額し
総額126億円余に

4億4千万円余を減額し、歳入歳出総額を126億2344万円余とするもの。
概要は、それぞれの事業の入札減や、決算見込みによる減額補正が主なものとなっている。

主な補正

(△は減額)

■商工費

△5410万円

町持続化給付金等の規定に該当する事業者がなかったため、支援給付額の減などによる。

歳出

■国民健康保険直診会計

△3086万円

常勤医師の確保が出来ず、給与等の減額。

■災害復旧費

△1098万円

入札減など、実績見込みによる精算により減。

■農林水産業費

△7307万円

園芸用ハウス整備事業費補助金など、各種事業の精算による。

■社会資本整備事業工事

7200万円

国の補正による事業の追加などによる増。



社会資本整備事業により工事が進む大井川馬荷線



建設中の万行第1第2町営住宅治いの町道も社会資本整備事業で

繰越明許費補正

翌年度に繰り越して使用する繰越明許費を41件、総額13億9490万円としている。

主な繰越明許費

■定住促進住宅整備事業	1億3276万円
■新型コロナウイルス感染症	
■経済支援給付事業	3027万円
■集出荷施設等緊急整備事業	3984万円
■スポーツツーリズム誘客促進事業	3811万円
■都市防災総合推進事業	1億303万円
■公営住宅整備事業	2億2198万円
■木造住宅耐震事業	1億6935万円

令和2年度特別会計補正予算

実績、見込み額の確定などによる補正

- 給与等集中処理特別会計補正予算
- 国民健康保険事業特別会計補正予算
- 国民健康保険直診特別会計補正予算
- 介護保険事業特別会計補正予算
- 介護サービス事業特別会計補正予算

可決（全員）

条例の制定と一部改正

町議選、町長選、ポスター公費負担に

●議会議員及び町長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の制定

公職選挙法の改正により、選挙運動用のポスター作成を公費負担とするもの。

可決（全員）

会計年度任用職員と一般職の職員との均衡を

●会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

会計年度任用職員と一般職の職員との均衡を図るため、給料表の額の改定と、期末手当の支給率などの改正。

可決（全員）

●介護保険条例の一部改正

第8期高齢者福祉計画、介護保険事業計画により、令和3年度から5年度までの介護保険料を改定。

内容は、基準月額を500円引き下げるもの。

可決（全員）

●農林業基盤整備用機械施設の設置及び管理運営に関する条例の一部改正

現行の指定管理制度による管理体制を町長の管理に変更するもの。

可決（全員）

●ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正

廃校した伊田小学校の体育館を町立伊田ふれあいセンターとして、広く町民の皆さんに利用頂くための改正。

可決（全員）

県道中村下田の口線 町道下田の口線に

■町道の路線認定

県道中村下田の口線の内、下田の口地区の西側に新たなバイパスを供用したことにより、下田の口地区内の現県道を町へ移管するもの。

可決（全員）

議員提出議案

●議会議規則の一部改正



提出議員 池内弘道
賛成議員 山本久夫

議員活動と家庭生活との両立支援策をはじめ、男女の議員が活動しやすい環境を整備し、出産、育児、介護など、議員生活の諸要因に配慮するため、議会への欠席事由を整備するもの。

また、出産に伴う母性保護の観点から出産に係る産前、産後の欠席期間を明確に規定し、実効性のあるものへの改正。

加えて、議会の請願手続きで、請願者に一律に求めている押印の義務付けを見直し、署名または記名押印に改めるもの。

可決（全員）

教育長の任命

黒潮町入野 畦地 和也

可決（多数）

教育委員の任命

黒潮町佐賀 矢野 美湖

可決（全員）

任期は、令和3年3月20日から令和7年3月19日まで。



移管された、町道下田の口線の起点（写真、左側）と、終点（写真、右側）
（4月16日、下田の口地区）

指定管理者の指定

●特別養護老人ホーム
「かしま荘」

(指定管理者)

四万十市古津賀
社会福祉法人黒潮福祉会
理事長 竹本 範彦

●デイサービスセンター
「こぶし」

(指定管理者)

黒潮町入野
社会福祉法人
黒潮町社会福祉協議会
会長 矢野 博幸

●デイサービスセンター
「鹿島ヶ浦」

(指定管理者)

四万十市古津賀
社会福祉法人黒潮福祉会
理事長 竹本 範彦

●大方あかつき館・町立
大方図書館・町立佐賀
図書館

(指定管理者)

黒潮町入野
NPO あかつき
理事長 武政 登

●水産加工施設

(指定管理者)

黒潮町佐賀
明神水産株式会社
代表取締役 明神 正二

●町立漁村センター・ホ
エールウォッチングセ
ンター

●漁船漁業用作業保管施
設

●カツオのタタキづくり
体験等交流施設

前記3件はいずれも、
(指定管理者)

高知市本町
漁業協同組合代表理事
組合長 澳本 健也

カツオのタタキづくり体験
等交流施設「黒潮壱番館」



令和3年2月5日 第15回 2月臨時会

●防災備品購入事業
(飛沫感染防止間仕切
り)の物品売買契約の
締結

災害時における避難所
での感染防止のための間
仕切りと、保管する収納
倉庫の備品購入。契約の
方法は、指名競争入札で、
契約金額が1976万円。

契約先

株式会社フタガミ
可決(全員)

●町道新庁舎防災広場
線社会資本整備総合交
付金工事の入札に関す
る訴訟の和解について

本件は、西南綜合建設
株式会社(原告)が、得
られるはずであった利益
の損害賠償、及び訴訟費
用の負担を求めて、町(被
告)に対して訴訟を提起
したもので、この度、裁
判所から予備的請求に対
して、解決金110万円
を支払う和解の提案があ
った。町として、第一審

判決における入札手続き
に関する指摘に鑑み、2
月18日に和解をするため
のもの。 可決(多数)

●令和2年度一般会計補
正予算

■補償補填及び賠償金

110万円

工事の入札に関する訴
訟の解決金。

可決(全員)



避難所防災備品保管用
倉庫(にしきの広場の同型倉庫)

委員会のうづき

総務 教育

常任委員会

早咲地区消防屯所 高台へ移転

令和3年度一般会計予算

早咲地区消防屯所 高台へ移転

■地区緊急避難施設設計
委託料 991万円

■地区緊急避難施設整備
工事請負費 6900万円

■公有財産購入費 1348万円

前記3件は、早咲地区の消防屯所を高台に移転するもの。

移転先や建物の概要などの質疑があり、場所は、地区の山手にあるタバコ乾燥場の西側。面積は1700㎡ほど。



委員長 宮川 徳光
みやがわ のりみつ

今回、本委員会に付託の条例制定1件、条例の一部改正3件、令和2年度一般会計及び特別会計補正予算2件、令和3年度一般会計及び特別会計予算4件、指定管理者の指定1件、黒潮町建設計画の変更1件の12議案は、審査の結果、全議案が全会一致で可決すべきものとなった。



タバコ乾燥場（左端）西側の移転用地

また、建物は、都市防災事業の補助条件により、消防屯所と集会所の合築となっている。

佐賀橘川集会所 現場所で建替え

■集会所新築工事

2689万円

■公有財産購入費

166万円

前記2件は、佐賀橘川集会所を現在の場所に建て直すもの。

集会所の建築時の流れや地区の分担金はこの質疑があり、合併当時、集会所は、大方地域は町有、佐賀地域は各地区所有だったが、以後、全て町有とすることになり、佐賀地域も合併以降に建築の市野々川と熊野浦の集会所は町有としている。この佐賀橘川集会所も町が建築し、町有となる。また、用地も、町が購入して町有地となる。分担金は、建築分のみ受益者負担として1割を頂いているとのこと。

建替え予定の佐賀橘川集会所



はだしマラソン等 規模縮小し実施

■イベント等運営補助委託料 224万円

町内の行事の補助的な作業をシルバー人材センターへ委託するもの。

令和3年度の行事予定はとの質疑があり、参加人員を出来るだけ少なくを念頭に、はだしマラソン大会は、県内の方を対象に例年の半数程度の750人規模とする。

また、アクアスロン大会も県内の方を対象に200人規模、かつ前夜祭は中止としての開催を計画しているとのこと。



佐賀北部の国道56号沿線に位置する佐賀橘川地区矢印の先が集会所

選挙ポスター 公費で作成に

●議会議員及び町長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の制定

町議会議員と町長の選挙運動用ポスターの作成を公営事業化するもの。

なお、ポスター作製の公費負担は満額で11万7千円ほど。それ以上の作製費は自己負担となる。

産業 建設 厚生

常任委員会

ワクチン接種に約7千万円



委員長 本 哲也
おくと ても

■ふるさと納税

3332万円

2月末現在ふるさと納

税寄付金10億2860万

円の実績。目標11億円に

対する謝礼、ポータルサ

イトなどの手数料額。

■新型コロナウイルス感

染症ワクチン接種費

6974万円

全額国が負担。町内4

カ所に集団接種の会場を

設置する。日程が分か

次第お知らせする。

●令和3年度 一般会計当初予算

■マイナンバー取得

2648万円

3月31日でマイナポ

イントが終了することに

伴い、マイナンバーを取

得された人に、5000円

の地域商品券を配布す

ための費用。2月末現在

でマイナンバーカード交

付者は2126人と少な

く、令和3年度は地域66

カ所に出向き、申請して

もらう取り組みを開始す

る。

■し尿処理費

5651万円

し尿処理場の機器整備

計画の費用。毎年2千万

円以上の機器修繕費用が

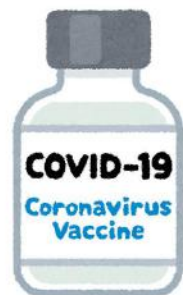
かかる。

今後については、立地

問題等課題はあるが、建

替えについても検討が必

要になって来る。



■水産業振興費

198万円

間伐材を利用し、既存

の魚礁を活性化する目的

で今回は佐賀地区に設置。

■農業振興費

1625万円

津波浸水区域を優先。

ハウスの燃料タンクに対

する補助金。今年度は15

基を予定し1基当たり1

30万円。個人負担は6

分の1、県が2分の1、

町が3分の1の負担。

■老朽住宅除去事業

2千万円

今年度も20件分。

1件当たり上限100

万円の補助を行う。

令和3年度特別会計

●国民健康保険事業

令和6年度より段階的

に保険料を統一化の予定。

条例改正

●農林業基盤整備用機械

施設に関する条例

不破原地区にある機械

施設の格納庫の維持管理

について、指定管理から

町長管理へ移行し、月額

2600円で幡東森林組

合と賃貸契約を結ぶもの。



機械施設の格納庫（不破原）

●介護保険条例

基金を取り崩し、基準

月額5000円引き下げる

もの。

住民が介護予防に努め

てきたことや、あったか

ふれあいセンターを中心

に地域の支え合いがあっ

たことによる成果。



津波浸水区域内のハウスに設置の
耐震性燃料タンク

町政を問う!!

9 議員が質問・提案を

漁業振興

漁業問題 どう乗り切る

海洋資源を持続的に活用



議員 哲也 本 澳

問

黒潮町の魚種別・漁法別に今までの成果を分析し、これからの課題をどうとらえているか。

答

土居 海洋森林課長

沿岸漁業の深海はえ縄漁（ノドグロ）は、現在キロ単価6千円前後で取り引きされている。新型コロナウイルス感染症の影響で需要バランスの変化により、昨年と比べ1千円程安い価格になっている。漁獲量の減少、漁業収入も減少している。

問

深海はえ縄漁の大型底引き網との問題、モジャコ漁のリマ区域補助金に關しての取り組みと、潜水漁業のハマグリ放流について問う。

答

土居 海洋森林課長

モジャコ採捕漁業については、中間養殖におけるべこ病が近年発生し、原因検証と対策を県に求めている。新型コロナウイルス感染症の影響で養殖漁業も需要バランスが変化しモジャコ稚魚にも大きな影響が出ている。

定置網漁業に関しては、町内3カ所で稼働があり、令和元年度水揚げ金額1億1700万円で、町内市場にも安定的に供給している。漁業全般にかかっている課題は、担い手不足、水揚げの減少が顕在化しているため後継者対策、沿岸漁業整備等に関する取り組みを継続的に推進し、限られた海洋資源を持続的に活用できるように取り組む。

問

漁業後継者は農業に比べ少ない。漁業と農業の兼業後継者育成はできないか。

答

土居 海洋森林課長

漁業における受け入れ体制は農業と比べ指導者や事業者が不足している。希望者がいても受け入れできない場合があり、県支援センターや地元漁業者と連携し受け入れ体制の充実に努める。

答

西村 企画調整室長

移住も含めた就業モデルもしつかりと作っていく必要がある。漁業単品、



ブランド魚として出荷されるノドグロ



入野産ハマグリ

農業だけの難しい部分もあると思う。今後就労モデルも含め全町挙げて後継者育成について考えていきたい。



はまむら みか 議員
濱村 美香

新型コロナ

ワクチン接種の準備は 集団接種での対応を中心に

問 新型コロナウィルスワクチンの予防接種の準備状況と集団接種の会場の候補はどこか。
また、他市町村のかかりつけ医での接種を希望される場合の対応を問う。

答 佐田健康福祉課長

これまでの、必要物品の購入、ワクチン接種にかかる接種券の発送等の準備を進めている。

ワクチンの接種については、集団接種を中心に現在準備を進めている。

接種会場は、ふるさと総合センター、幡多青少年の家、佐賀総合センター、こぶしの4カ所を予定している。

黒潮町内の医療機関に、

かかりつけ医がある場合はそこで個別接種が可能。

市町村に届くワクチンは、マイナス75℃での管理が必要であり、市町村

をまたがった接種やワクチンの持ち出しが出来るという確認が取れていない状況である。県に確認をしながら調整していく。



ワクチン集団接種シミュレーションの様子（4月3日、本庁舎）

救済支援

感染者等への救援支援は

生活必需品を支給

問 感染者や濃厚接触者として自宅待機を余儀なくされた方の救済支援は。

答 佐田健康福祉課長

感染者と接触があり、自主的に自宅待機をされている方で、外出等に不安を感じ、日用品の購入に困っている方には、生活必需品の支給を行っている。救済制度の利用については、保健師が申請者に寄り添い、不安や孤立感からの解消等の支援を行う。安心して連絡をいただきたい。

答 川村住民課長

国民健康保険と、後期高齢者医療保険の傷病手当については、新型コロナ

問 感染者への経済的支援についての周知は。

コロナ対策

アフターコロナ の取組みは

効果のある 対応策検討

問 新型コロナ感染の報告から1年余りの自粛生活や行動制限により低下した活動意欲、体力、認知能力、経済等の回復のための取り組みを問う。

答 西村企画調整室長

外出自粛によるストレスや経済が停滞し減収となっている状況。令和3年度も新たな生活様式の実践として、非接触型の行政手続きの基盤づくりや観光施策に取り組む。今後も経済回復に向けた支援策の拡充や継続している取り組みの検証、事業の見直し等、効果のある対応策を考えていく。

答 青木地域住民課長

町では、広報やホームページで感染者やその家族、濃厚接触者や医療従事者に対する差別や偏見をなくすための記事を掲載した。

ナ対策一覧表にして全戸配布。町の広報、ホームページにも掲載している。

問 感染者や濃厚接触者に対して、差別的な発言や行動があったと聴く。今後どのように啓発を行っていくか問う。

「コロナにあたふたしない町」というポスターを作成し、町内事業所に配布した。

町長の姿勢

低気圧襲来時の現場確認は

状況に応じて現地を確認



矢野 昭三 議員

より確認をした経験はない。また、本部長である町長が現場に出ていく行為は、町の危機管理上適切な行動ではない。状況に応じて現地の確認をするのは当然のことだと思う。

問 遠隔地の平時、非常時の低気圧襲来時等の状況を現地において確認しているか。

答 また、新型コロナ後を見据えると、情報通信機器を使つての業務が多くなる。遠隔地の自然条件が違う場で住民に寄り添い勤務をするか。

松本町長

遠隔地とは鈴地区の事ではないかと思つている。台風襲来時、そのまゝの状況というのは現地であ



鈴漁港

また、常に住民に寄り添い仕事をすることは当然の事と認識している。

今、佐賀地域では、建設課を中心に高規格道の整備に動いている。今後は益々佐賀地域の方へ行くことが必要となるが、全庁的な機構の中で調整し、務めを全うしたい。

非常時対策

住宅用地造成計画は

全町的な造成策定計画ない

問 住宅用地造成計画は、浸水が想定される集落を見据え全町的に策定するか。

松本町長

安全な住宅地の形成については、南海トラフ地震・津波防災計画の基本的な考えは町が持つている。現段階では、津波浸水想定区域全域を見据えた住宅地造成計画を策定する計画はない。

防災対策

排水対策工事完了見通しは

令和6年度末までの予定

問 佐賀漁港の排水対策工事の完了の見通しは。

また、河川の土砂、竹やぶ等が流れを阻害し災害が発生している。土砂の取除きが、農家の作付け時期や漁業者の畜養の時期と重なることから、土木事務所、関係者との日程調整の協議を実施するか。

土居海洋森林課長

佐賀地区の排水対策も含めた、集落環境の全体概略設計を進めている。用地を伴う事業となり、関係者の同意も滞りなく進むことが条件となる。喫緊の災害対策に伴う事業であり、最長で令和6年度末までに完了予定としている。

森田建設課長

利水や濁りの問題は重要である。農業、漁業従事者の水利に関連することは、事前に県と町が相談し実施するよう努める。

【その他の質問】

・学習の場について
・良好な環境の形成について



竹やぶの向こうにニラ畑（伊与木川）

ワクチン接種 実施方法は

円滑な接種に向け調整中



議員 矢野 依伸

の接種は説明会を開催するなど準備を進めている。今後、ワクチン確保の日程が決まり次第、接種計画を再調整し、幡多医師会、医療センター、看護協会の協力のもと接種体制を整えていきたい。

問 新型コロナウイルスワクチン接種の現時点での実施方法等について聞く。

答 佐田健康福祉課長

ワクチン接種は、町内4か所での集団接種を中心に考えており、その際の移動手段としてはバスでの移送をする。
また、町内の4医療機関がかかりつけ医である場合は個別接種での実施を考えている。
介護施設等の入居者へ

集落実態調査

対象集落の拡大を

県調査の内容検討の上で

問 県は令和3年度、中山間地域の集落実態調査とアンケート調査を行い、今後の施策に反映することだが、アンケート調査は多くの意見を聞くよう、対象集落を町独自調査として拡大できないか。

山間地域の集落実態調査とアンケート調査を行い、今後の施策に反映することだが、アンケート調査は多くの意見を聞くよう、対象集落を町独自調査として拡大できないか。

答 西村企画調整室長

県は10年ぶりに50世帯未満の集落を訪問し、住民から直接、課題などを聞き取る実態調査と、対象地区の中から2、3集落を選定し、20歳以上の方を対象にアンケート調査を予定している。

中山間地域の現状把握や意見を聞く良い機会ととらえており、県の調査に同行したい。調査の内容等によっては今回の調査対象外の集落の訪問等も検討していきたい。

土砂災害

特別警戒区域の指定状況は

県が説明会を開催し指定へ

問 県は、土砂特別警戒区域（レッドゾーン）の指定に向け、各市町村で地区説明会を開催しているが、町内での指定状況及び指定による規制の影響はどうか。

県は、土砂特別警戒区域（レッドゾーン）の指定に向け、各市町村で地区説明会を開催しているが、町内での指定状況及び指定による規制の影響はどうか。

答 徳廣情報防災課長

土砂特別警戒区域は県が調査を行い、土地所有者等へ説明会を行った上で指定され、町内では、現在鈴地区のみの指定である。この指定で、特定開発行為の許可制、建築物の構造規制や移転等の勧告が図られる。

支援制度としては、がけ崩れ住家防災対策事業、住宅等土砂災害対策促進事業等での一部補助、移転に対する融資支援がある。指定を受けても継続して住むことが出来るが、居住場所のリスクを知り、適切な避難行動、事前準備が大切で、今後、地区防災計画に組み入れ、検証、修正を行っていくよう取り組む。

支援制度としては、がけ崩れ住家防災対策事業、住宅等土砂災害対策促進



中山間集落の風景（大井川地区）

幼児検査

弱視検査の実施状況は

3歳児検診で早期発見へ

問 弱視は幼児期に治療を始めれば改善する傾向が高いが、従来のランドル環（Cマーク）による視力検査では発見は難しいと聞く。弱視スクリーニング検査の実施状況はどうか。

答 佐田健康福祉課長

令和元年度から3歳児検診時にスポットビジョンスクリーナーという屈折測定機器を使用し、早期発見に努めている。検査で要精密となった場合は医療機関への受診指導を行い、未受診の方へは適切な治療等につながるよう対応している。

【その他の質問】

・子どもの命を守る
黒潮町民会議について

地震対策

高台移転どのような計画か

現段階では具体的計画ない



あさの しゅういち
浅野 修一 議員

まちづくり計画等の検討を進めていく予定である。

問 避難路沿いの危険な空き家や倉庫を、早期に撤去すべきではないか。

答 徳廣情報防災課長

これは、補助事業が中心になる。個人財産への補助になるので、町が計画を立て、優先的には行えないが、重点的な避難道路であり、地区とも話をしながら進めていく。しかし、個人の方が手を挙げないと取り組めないのが現状だ。

答 徳廣情報防災課長

これまで同様、家屋の耐震化や倒壊の恐れのあるブロック塀除去の推進、家具固定事業の補助拡充などを予定している。

また、平成元年度より県が避難路の液状化対策検討委員会において検討を行っており、黒潮町でも液状化対策や事前復興

問 高台移転の見解で、小規模と大規模での考えとのことだが、小規模として中山間地の活用が有効と考えるがどうか。

答 松本町長

12月議会で、公約の一つである安全な住宅地の形成についての考え方を述べたが、黒潮町南海トラフ地震・津波防災計画の基本的な考え方に基づいている。小規模住宅地の開発が中山間地で実現できれば、地域の活性化にもつながり、まさしく一石二鳥の施策となり得ると思うが、一方では土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域以外の適地でなければならないという条件があり、現段階では具体的な計画に至っていない。大規模な住宅地として、完成まで10年くらいかかるようなものをイメージしている。

ワクチン接種

推進室設置等今後の対策は

事前準備を担当課で行う

問 県は、5保健所にワクチン接種推進室を特設したが、当町としても対策が必要と考える。推進室の設置等、今後の対策は。

答 佐田健康福祉課長

令和3年3月1日に厚生労働省から、ワクチンの出荷についての通知が出たことを機に要綱を制定し、ワクチンの接種体制としての、事前準備を担当課で行っている。

町全体で取り組むべきこととして捉え、統括者は副町長、副統括者に健康福祉課長、ほか構成員として、担当の課長、室長、保健衛生係長、保健センター係長とし、動ける準備を整えている。

問 ワクチン接種の完了時期はいつ頃を考えているか。

答 佐田健康福祉課長

ワクチンが予定どおり送付されるのが大きく関わってくる。高齢者の方を8月中旬に一般の方の接種を年内までには終了させたいが、流動的な予定となっている。

問 アナフィラキシーへの対策は。また、国の接種順位では、基礎疾患のある方が少し後順位だが当町はどうか。

答 佐田健康福祉課長

応急治療をするための薬液等について、医師と協議の上準備を進めている。また、予防接種順位は、国の手引きに基づきワクチン接種に係る事務を進めている。全国統一のものとなっている。



町内4か所のワクチン接種予定施設の内の2施設
(幡多青少年の家体育館④と、ふるさと総合センター⑤)

沿岸漁業の振興策は

間伐材魚礁の設置を

なかじま いちろう
中島 一郎 議員

平成29年度から佐賀灘地区に整備し、経過観察を行い、両地区でのイセエビ水揚げ向上に効果が見えたので、引き続き整備を行う。

赤アマダイの放流は、平成28年度から4回の放流を行い、今年度も佐賀地区に1万尾を2月に放流した。

問 沿岸漁業の振興策として、漁業生産の維持向上が望まれる。平成29年度からイセエビ等の増殖を図るために、投石魚礁事業や赤アマダイなどの種苗放流を計画的に実施してきたが、この事業実績と事業継続を問う。また令和3年度に向けて新たな事業はあるか。

答 土居海洋森林課長
今年度の投石魚礁事業は、上川口地区に1千㎡の鉄鋼スラグ礁を投入した。

間伐材を活用することで、町内の林業にも波及効果を生み、隠れ家を提供することで、魚礁利用と水揚げ効果を期待する。また商品価値のない、一定サイズの小型イセエビを買い上げ放流を行い、翌年以降に商品価値の高い物にして、価格の安定化を図る。

問 県下でもいち早く、カツオ一本釣り漁業の人材確保支援事業を平成31年4月に発足した。ちょうど2年が経過したが、この対象者と今後の見通しは。

また新型コロナウイルス感染拡大により、外国人技能実習生に入学制限がかかり、予定通りの来日ができなかった。この影響は。

答 土居海洋森林課長
今年度は1名の申請、令和3年度はカツオ一本釣り漁船の新たな乗船者は5名と事業主から情報提供を得ている。技能実習生の新規受け

入れや、一時帰国ができないなどの影響があったが、関係機関では実習生の滞在期間資格を、2号実習から3号実習に移行し期間延長で対応した。

防災対策

佐賀沖に
防波堤整備をこれからの
検討課題

問 佐賀港の厳島防波堤Ⅱは、自然災害で消波ブロックの崩壊が続き機能低下となっている。災害復旧はできるか。

また今後予測される南海トラフ地震の津波対策として、地域住民2千人の生命と財産を守るために、新規の防波堤（離岸堤）の整備計画はできないか。

答 土居海洋森林課長
災害復旧工事は、今年度に着工し令和4年度に完了予定。
平成29・30年度に、県港湾課と地域住民との検

討会議が開催された。この時には、防波堤等の整備には多額の費用が想定されたことから、整備項目には上がっていない

かったが、これからは多重防護の考え方も踏まえ検討を深めて行く。

【その他の質問】
・農業振興について



近海カツオ一本釣り漁船の出漁風景（2月1日）



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

町づくり

安全な高台への宅地確保は 入野地区で宅地造成事業を

問 安全な高台への宅地確保の計画は。
また、国営農地など高台の農地の宅地転用や、県管理地の弘野団地西側や西南大規模公園内の未活用の土地の活用は。



■候補地エリア 黒潮町入野
字 井ノ谷、エケ山、北エケ、西エケ、中エケ、中長谷、古庵、西払田、東払田、大岩、柳谷、シリナシ、エゲ頭、エゲ丸山

答 松本町長

現段階で計画しているのは、今議会に高規格道路の発生土活用事業として提案している入野地区宅地造成事業のみ。
事業の概要は、役場と錦野団地間の谷間11・9ヘクタールほどを、工事の発生土で役場の高さほかに盛土するもの。
なお、小高い山もあるが、現段階では切土の計画はしていない。

また、国営農地は、農地転用は原則不可となっている現況に進展はなく、農地転用は出来ないことを認識している。
未活用の県管理地については、県と土佐西南大規模公園区域の区域変更や計画案を策定する中で協議を進めて来たが、今回の区域変更計画では区域除外となっていない。

集活センター

課題と対策は

各センターに
支援員を

問 町内の「集落活動センター北郷」、「同佐賀北部」、「同であいの里蜷川」、「同かきせ」の各センターの課題と対策は。

答 西村企画調整室長

各センター共通の課題は、スタッフの高齢化が進み、後継者の育成が必要だが、現状、世代交代がまだ見えてない状況にあること。このため、若い世代が入りやすい運営体制や、収益を生み出すためのアドバイス、サポートが必要と考えている。

今後も、各センターが地道に活動を継続しながら幅広い世代に集落活動センターの取り組みを知って頂くことが重要で、それにより、活動へ協力しようという方々も増えてくると考えている。

また、これらの課題の解消を期して、令和3年度より、各センターに集落支援員を配置して運営のサポートを行っていく。なお、支援員には、地域の活動の安定を目指すと共に、その周辺地域の皆さんの日常生活も考えたいと考えている。

情報通信事業

伝送速度のアップは

昨年10月より
大幅増速を

答 徳廣情報防災課長

令和2年10月よりネット速度の大幅な増速に着手して、それまでの1・5倍の帯域を確保して、帯域不足が一定解消されたと考えている。

問 情報通信事業のインターネット速度のスピードアップの状況は。
また、移住促進を期してサテライトオフィスなどの環境整備を図れないか。

サテライトオフィスなどの環境整備については、近い将来、現在のネット環境に速度でのひっ迫が予想されるため、まずは、これの改善から考えていく必要がある。

人権教育

憲法に基づいた教育を

大前提で基本にしている



みやじ ようこ 議員

場所による線引きが無く
なつて、全てが一般行政
として取り扱う事が一番
の変化だと言える。

働く人達の問題では、
直接事業所に出向いて研
修を行う、人権出前講座
がある。人権問題は一部
の人達だけの問題ではな
く、自分の身の回りにも
身近な人権課題があると
いう意識を持つてもらっ
た事を主眼に、今後も実
施していきたい。

問

同和行政は2002
年に特別措置法が失効し、
全てが一般行政に移行し
たが、その事で一番変
わった事は何か。

人権問題では働く人達
の人権侵害や差別もある
パワハラ、セクハラ等々
含め、経済的な格差が生
み出すこれらへの取り組
みはどうか。

答

青木地域住民課長

特別措置法が終わり
ハード的な特別対応はな
くなり、地域の人とか、

問

学校の人権教育の中
でフィールドワークがあ
り「ここが差別された地
域だ」と地域を特定して
教える事は、誤った認識
を教えることにならない
か。町全体の地域、歴史、
生活実態等の学習が必要
だと思う。

人権の基本は憲法に基

づき、基本的な人権の尊重
が根幹にある。人権Ⅱ差
別、差別Ⅱ同和問題と言
うニュアンスで人権教育
がされているとしたら、
偏った教育ではないか。

人権は人として当然の
権利だが、天から降って
きたものではない。何百
年も住民が権力と闘って
勝ち取ったものだ。未来
を担う子ども達には、憲
法に基づき、ジェンダー
平等も含めて、多様な生
き方を認める幅広い教育
を行うことを願っている
が、どうか。

答 藤本教育次長

フィールドワークは入
野、佐賀漁港の歴史など
から部落差別がなぜ存在
するのかを学び、矛盾や
不合理について追及する
必要な学習活動と考える。
人権教育推進計画で憲
法を直接記述はしていな
いが、憲法は大前提であ
り、これを基本にして策
定している。

ジェンダー

パートナーシップ 制度求む

前向きに議論 していく

問

ジェンダー問題は今、
旬の課題となっている。
日本はジェンダーギャッ
プ指数が世界153カ国
中121位で、世界では
後進国だ。特に意思決定
機関への女性の参加が低
いが、黒潮町は管理職や
防災会議への女性登用で
頑張っている。

高知市で始まった
「パートナーシップ制度」
を求めるがどうか。

答

青木地域住民課長

ジェンダー問題とは、
心と身体の性が一致せず、
自分の生き方に違和感が
あり、社会で生きづらさ
を持ち続けている事。そ
の事で差別や偏見、職場
での不利益な取り扱いを
させない対策をしながら、
相談窓口などの体制を充
実させることで町の姿勢

を示したい。女性委員を
積極的に登用するなどの
提言も行っていく、性差
に捉われることなく、誰
もが平等に自分が望む生
き方を選択できるための
方向性を示していきたい。
今年度、男女共同参画
計画を改定することにな
り、新たに基本目標で
ジェンダー問題を含む

答

松本町長

パートナーシップ制度
はまだ議論が足りない。
1年くらいかけて議論を
する時間を頂きたい。決
して後ろ向きに考えてい
る訳ではない。



男女共同参画委員会（令和3年3月）

コロナ対策

感染予防対策の進展は

ワクチン接種は早くて年内



やま さき まさ お 議員
山崎 正男

問 新型コロナウイルス感染症の予防対策はどのように進展するのか。

また、経済被害に対する支援策について聞く。

答 佐田 健康福祉課長

ワクチン接種の時期は、5月ごろからの開始予定で準備を進めている。

PCR検査については、保健所に濃厚接触者と判断された方や、受診した医療機関医師の判断により実施される。

ワクチン接種は、早くて年内、遅くても令和4年2月末までに完了する予定で準備を進めている。高齢者のワクチン接種希望者の接種が予定どおりに進んだ場合は、8月中旬に完了予定。一般の方も含めると、計画どおりに接種が進んだ場合、12月中になると考えている。

答 門田 産業推進室長

町が自営業者に行った支援策は、融資を受けた際の利子補給や保証料補給、感染拡大防止に係る経済支援交付金、持続化交付金拡充事業、雇用維持特別支援給付金などがある。

水産業にかかわる自営業者には、水揚げ額に応じた2%の手数料補助の支援を実施する。



2021.3.26

佐賀地域のワクチン接種予定場所となっている総合センター（左）と、国保健康福祉支援センター（上）



農業にかかわる自営業者には、収入保険への加入促進を図るため、保険料に対して補助を行う支援がある。

環境対策

地球温暖化問題の考えは

脱炭素の実現
我がことに

問 地球温暖化や海面の上昇、また大洪水や台風の大型化が叫ばれている。食糧問題、水資源問題、ごみ問題の予測と現状の認識と将来を見据えた考えや対策を問う。

答 松本町長

これからは国と国民、そして地方自治体、事業者が密接に連携して進めなければならなくなる。黒潮町としても、2050カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を我がこととして進めなければいけないと思う。

答 川村 住民課長

町民、事業者、行政が、「分ければ資源、混ぜればごみ」をスローガンとして、ごみの適正処理に取り組んでいる。

統計の分析

町政要覧の考え方は

総合戦略改定
に合わせ検討

問 町政要覧の発行の現状と今後の考え方を聞く。業務報告書の町民への活用をすべきではないか。

答 西村 企画調整室長

町政要覧は平成21年3月に発行。今後は黒潮町総合戦略の改定に合わせ、町政要覧の作成を検討したい。

答 宮川 総務課長

業務報告書については、データとして蓄積を重ねて、できるだけ見つけやすい方法で、各担当と調整しながら、町としてデータ管理をしていく。

あったかふれあいセンター白田川 開設へ

旧伊田小学校を活用、町内6カ所に

1 力所目

あったか
ふれあい
センター こぶし



あったかふれあいセンターこぶし
(旧拳ノ川保育所内)
平成23年6月開設

2 力所目

あったかふれあいセンター 北郷



あったかふれあいセンター北郷
(旧北郷小学校内)
平成24年6月開設

町内6カ所目のあったかふれあいセンターとして、旧伊田小学校（最下段の写真）を拠点とした「あったかふれあいセンター白田川」が、令和3年度当初の開設予定となっています。
これにより、町内の福祉サービスや福祉ネットワークのより一層の充実が図られます。

3 力所目

あったかふれあいセンター
にしきの広場



あったかふれあいセンター
にしきの広場（錦野団地内）
平成25年10月開設

4 力所目

あったかふれあいセンター
さが



あったかふれあいセンターさが
(佐賀交流センター みらい)
平成28年12月開設

あったかふれあい
センターみうら

5 力所目



あったかふれあいセンターみうら
(出口集会所内)
令和元年5月開設



6 力所目

あったかふれあいセンター白田川



整備された校庭では、地元の皆さんがグラウンドゴルフなども楽しんでいます（旧伊田小学校）

アーカイブ No.7

※アーカイブとは、重要記録を保存
活用し、未来に伝達することです。

伊与喜

佐賀・伊与喜地区は伊与木川に沿って農地が開けています。昔は伊与木川には堤防がなく、洪水から田を守るため河岸に竹を植え、川の恵を受けながら主に農業を生業にして暮らして来てきました。

伊与木弥平次墓



伊与木城5代目城主。城主中最も有名で、17歳の時朝鮮に出兵し、高麗国で命を落としました。

墓は長曾我部元親が送ったとされています。



伊与木城跡

伊与木城は一条教房公が幡多に入国して、1478年、幡多郡の防備を固めるために築き、幡多の表玄関口として重要な役割を果たして来ました。

その後、山内一豊に城を明け渡すまでの122年間、城主は伊与木家が務めてきました。



上空から見た伊与喜地区



佐賀保育所

平成30年、佐賀地区から伊与喜地区に移転。東日本大震災後、津波の危険から子ども達の命を守るために、保護者会が中心となり署名運動が起こり、話し合いを重ねた結果、この場所に移転が決まりました。



夏祭り

毎年行われる夏祭りは、伊与喜小学校の校庭にやぐらを組み、子どもも大人も参加する盆踊りなど、ひと夏の楽しい行事として行われています。保護者会など様々な出店もあり、賑わいに花を添えています。



三方山奉納相撲

明治元年、1868年より伊与喜地区に伝わっている行事。

以前は山の頂上に土俵がありましたが、今は伊与喜小学校の後方にあり、毎年、男児と女児のちびっこ力士が熱戦を繰り広げています。

編集後記

3月定例会の議場においては、マスク着用は勿論のこと、アクリル板の前での発言を余儀なくされ、ケーブルテレビからの光景も、国会中継での同様な姿に見慣れてしまい、ごく普通のこのようになってしまっています。

そんな折、新型コロナウイルスのワクチン接種が間もなく始まり、その効果は90%以上とも言われ、強い味方となることと思われ、さすが、コロナとの共存は、しばらく続きそうです。

議会としては今後も、町民の皆さんの命を守る施策等、提言して参ります。今回が現委員会メンバーでの最後の編集となりますが、次回以降も議会広報にご期待ください。

(浅野修二)

議会広報常任委員会

委員長	浅野 修一
副委員長	宮地 葉子
委員	奥本 哲也
同	中島 一郎
同	濱村 美香
同	宮川 徳光

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893 TEL (0880) 43-2111 (代)・(0880) 43-2831 (直)

■発行日 令和3年5月1日